

【法人の概要】

代表者名	理事長 新藤 久和	所管部(局)課	知事政策局 政策企画グループ	
所在地	山梨県甲府市丸の内1-8-11	電話番号	055-221-1020	
ホームページURL	<a href="http://www.yafo.or.jp/">http://www.yafo.or.jp/</a>	E-mailアドレス	webmaster@yafo.or.jp	
資本金(基本財産)	545,880 千円	設立年月日	平成10年4月1日	
主な出資者等	出資順位	出資者名等	出資額	出資比率
	1	山梨県	200,000 千円	36.6 %
	2	公益財団法人山梨県市町村振興協会	150,000 千円	27.5 %
	3	株式会社山梨中央銀行	100,000 千円	18.3 %
	4	株式会社山梨放送	25,000 千円	4.6 %
	5	株式会社山梨日日新聞社	25,000 千円	4.6 %
	6	株式会社テレビ山梨	25,000 千円	4.6 %
	7		千円	0.0 %
	8		千円	0.0 %
	9		千円	0.0 %
	10		千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)	千円	0.0 %
	その他	基本財産に積み増した評価益	20,880 千円	3.8 %
			545,880 千円	
設立経緯等	○設立年月日は、平成10年4月1日。なお、平成23年11月1日に公益財団法人へ移行。 ○県、市町村、民間企業等が一体となり、中長期的な展望に立つて幅広い視点から地域における政策課題等を調査研究し、県、市町村、企業、各種団体等に提言するとともに、本県の将来を担う人材の育成にも寄与する。			

【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業1 公益的事業	県、市町村等からの受託による地域政策等の調査研究等業務および人材育成	85,988	55,011	66,428
事業2				
事業3				

【組織】

各年度 4月1日現在	平成 30 年度					令和 元 年度					令和 2 年度							
	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他	職 員	プロ パー	県 職 員 派 遣	県 職 員 兼 務	県 O B	そ の 他
役員等																		
理事(常勤)	1					1						1						1
理事(非常勤)	10			1		9			1			9				1		9
監事(常勤)	0					0						0						0
監事(非常勤)	3			1		2			1			2				1		2
評議員	9			1		8			1			8				1		8
計	23	0	0	3	0	20	23	0	0	3	0	20	23	0	0	3	0	20
職員																		
管理職	0					0						1	1					
一般職員	8	2	3			3	8	2	3			3	7	1	3			3
臨時職員	2					2	2					2	4					4
非常勤職員	0					0						0						
計	10	2	3	0	0	5	10	2	3	0	0	5	12	2	3	0	0	7
令和2年度 プロパー職員の 年齢構成 (令和3年4月1日現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計										
	男性					1		1	役員勤	※								(千円)
	女性				1			1	職員勤									※
	合計	0	0	0	1	1	0	2										(千円)
																		5,568

※個人の年齢、年収が容易に推定できるため不記載

【経営の状況】

(単位:千円)

正味財産の状況	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
	基本財産等運用益	8,166	6,152	5,780	△ 372
受取会費・受取寄付金	2,680	2,620	2,580	△ 40	
受託事業収益	67,954	29,765	72,646	42,881	
自主事業収益	0	0	0	0	
受取補助金等	5,000	5,000	5,723	723	
その他の収益	5	5	13	8	
経常収入計	83,805	43,542	86,742	43,200	
事業費	85,988	55,011	66,428	11,417	
うち人件費	43,209	30,407	31,811	1,404	
管理費	5,708	4,782	6,159	1,377	
うち人件費	2,894	2,771	3,089	318	
経常支出計	91,697	59,793	72,587	12,794	
当期経常増減額	△ 7,892	△ 16,251	14,155	30,406	
経常外収入	0	0	0	0	
経常外支出	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 7,892	△ 16,251	14,155	30,406	
当期指定正味財産増減額	△ 3,775	△ 113	△ 5,062	△ 4,949	
正味財産期末残高	653,390	637,026	646,119	9,093	

(単位:千円)

財務状況	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
	流動資産	77,928	47,811	86,896	39,085
固定資産	603,805	603,450	598,027	△ 5,423	
資産計	681,733	651,261	684,923	33,662	
流動負債	28,342	14,235	38,804	24,569	
うち短期借入金	20,000	10,000	30,000	20,000	
固定負債	0	0	0	0	
うち長期借入金	0	0	0	0	
負債計	28,342	14,235	38,804	24,569	
正味財産	653,390	637,026	646,119	9,093	
うち基本財産への充当額	551,055	550,943	545,880	△ 5,063	
うち特定資産への充当額	48,975	48,978	48,981	3	

(単位:千円)

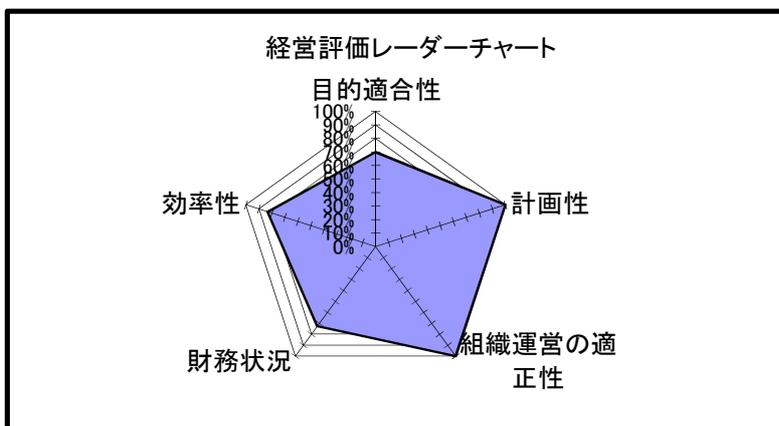
県の財政的関与の状況	項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	増減
	負担金	0	0	0	0
人件費補助金	0	0	0	0	
人件費以外の補助金	0	0	0	0	
運営費補助金	0	0	0	0	
事業費補助金	5,000	5,000	5,000	0	
補助金計	5,000	5,000	5,000	0	
人件費委託金	0	0	0	0	
人件費以外の委託金	0	0	0	0	
委託金計	0	0	0	0	
県支出金計	5,000	5,000	5,000	0	
県の財政的関与の割合(%)	6.0	11.5	5.8	△ 5.7	
県貸付金残高	0	0	0	0	
県債務負担実際残高	0	0	0	0	

【県の財政的関与の状況(令和元年度)】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	地域課題の調査研究事業に対する補助金 5,000千円
委託金	
県債務負担実際残高	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	10	7	70.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	10	10	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	10	10	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	44	32	72.7%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	5	18	15	83.3%
合 計		21	92	74	80.4%



【警戒指標数】

目標達成度	
正味財産増減	
流動比率	
借入金依存率	
債務超過	
県の将来負担見込	
回収不能債権	
県の債務処理補助等	
公益認定基準抵触	

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	当財団の当初の設立目的・公益目的に準拠・適合した業務を推進しており、事業の意義や効果は高い水準を維持しているほか、目標達成率も2年ぶりに100%を上回った。
計画性	経営計画を定め、定期的に事業内容・成果等の分析・評価を行いながら計画的な運営を行っている。また、専門知識を有する外部の人材の積極的な活用を図っている。
組織運営の適正性	人員構成を必要最小限にとどめつつ、リスクを認識した規程類、事務処理体制は十分整備されている。また、情報公開規程を整備し、適切な運用を行なう中で、自主研究も多様な方法で発信するなど、積極的な情報開示を行っている。※発表会は、新型コロナウイルス感染拡大により、本年度は中止
財務状況	今期は、4期ぶりに一般正味財産額が増加となった。受託事業収益の増加に伴う運転資金需要の増加から短期借入金が増加したが、自己資本比率は引き続き高く、流動比率など安全性を示す指標も良好であることから、公益法人としての運営の健全性は保たれている。
効率性	受託事業収益が大きく増加したことから、人件費比率が低下する一方で、職員一人当たり役務提供実績は上昇した。ただし、受託事業は原則として入札による獲得であり年により変動するため、さらなる業務の効率化などを進め、経費削減努力を継続する。
総合的評価	令和元年度は、受託事業収益が大きく増加したことから、4期ぶりに経常増減は増加に転じた。また、計画性、組織運営の適正性をはじめ、評点は高水準を維持しており、公益法人として妥当な運営を行っている。ただし、受託事業収益は年により変動するため、業務の効率化、経費の削減を進め、収益機会の獲得に注力し、引き続き収支の改善を図っていく必要がある。また、地域のニーズの把握に努め、地域に役立つ自主研究の充実などを通じて公益法人としての使命を適切に果たしていくことが重要である。



対応策	委託元となる自治体等と緊密な関係を築くなかで、国等の補助金の活用も視野に入れつつ、早期に、幅広く、きめ細やかに提案型の支援活動を展開し、付加価値の高い業務の受託を目指すとともに、外部有識者の活用、専門機関との連携、ITの活用、業務の共通化などを通じた経費の節減等を図っていく。また、国等の制度変更(新たな施策・方針の実施)に伴う調査研究(計画づくり)の採択に向けて営業活動を展開していく。
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	自治体等からの受託調査研究や地域社会の課題解決に役立つ自主研究への取り組み、各種情報の収集・提供、調査研究活動等を通じた人材育成など、設立趣旨に沿った公益性の高い事業が行われている。地域に根ざし、開かれたシンクタンクとしての存在価値を更に高めるため、山梨が直面する地域課題を的確に整理・分析し、これに応える事業の創造と展開を図っていく必要がある。
計画性	平成30年度末に策定した新たな経営計画(令和元年度～5年度)に基づき、適正かつ計画的な事業運営が行われている。今後も時代の変化に呼応した持続可能な法人経営を目指し、必要に応じて柔軟かつ機動的に計画を見直すなど、経営環境の変化に的確に対応していく必要がある。
組織運営の適正性	研究機関として必要最小限の人員体制を維持しながら、これまで蓄積した調査研究データや県内外の人的ネットワーク等を活用し、調査研究の質の向上に努めている。また、財務情報や自主研究等について、ホームページ等を通じて広く県民に情報を発信し、透明性の確保に努めている。
財務状況	市町村の計画策定に係る受託調査の対価が収入の大半を占め、年度によって大きく変動する傾向にあるが、令和元年度は予算を大幅に上回る収入を確保し、4期ぶりに黒字決算となった。自治体等の公募案件の増減に影響を受けやすい収益環境にあるが、安定的な収益確保に向けて、生産効率の向上や案件獲得のための技術開発等に取り組む必要がある。
効率性	受託事業収益の増加によって職員1人当たりの役務提供実績が上昇しただけでなく、不断の業務改善・経費見直しにより、人件費比率は低下し、管理費比率も低水準を維持している。限られた人員と自主財源の中で、自主研究を通じた地域への提言など、地域の様々な要請に応えていくためにも、引き続きコスト削減、業務の効率化を進め、持続的な事業運営体制の構築に取り組む必要がある。
総合的評価	公益財団法人であり営利を目的とする法人ではないが、法人経営の継続のためには収支バランスを図っていく必要がある。また、自主研究を充実させるためにも、コスト削減、業務の効率化に不断に取り組む、国等からの補助金獲得など、新たなチャンネルでの収益確保による経営力の強化を図るとともに、地域の切実なニーズに対する感度を高め、県内自治体・企業等からの高い信頼が獲得できるよう、引き続き提案力・発信力の向上に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合評価 ランク	<b>A</b>	A 得点率80%以上かつ警戒指標なし B 得点率70%以上80%未満または警戒指標が1 C 得点率60%以上70%未満または警戒指標が2 D 得点率60%未満または警戒指標が3以上
総合的所見	<p>得点率 80.4 %</p> <p>警戒指標数 0</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度は、市町村の計画策定等に係る調査受託件数が増加したことなどから、受託事業収益が大幅に増加し、4期ぶりに一般正味財産増減額の黒字を確保した。また、事業費が増加した一方、人件費及び管理費の増加が抑制されていること、事業費を上回る受託事業収益を確保したことから、効率性の評価が改善し、A評価となった。</li> <li>受託事業の増加に伴う運転資金需要の増加から短期借入金が増加し、借入金依存率の評点が低下したものの、流動比率及び自己資本比率は高水準を維持しており、健全な財務状況を維持している。</li> <li>一方、法人の収入が市町村等からの受託件数等に大きく左右されることから、引き続き、市町村等からの受託案件の積極的な獲得やニーズを踏まえた案件の掘り起こし、付加価値の高い案件への取組、国等からの補助金の活用、業務の効率化、経費の削減を進め、法人経営の長期的な安定化を図るとともに、地域社会の健全かつ持続可能な発展を目的とした自主研究の充実などにより、地域シンクタンクとして地域社会の課題解決に取り組んでいく必要がある。</li> <li>併せて、県派遣職員が県に戻った際に、法人で培った政策形成能力や調査研究手法等に係る知識・経験を県の事務事業に還元できるような取組についても検討する必要がある。</li> </ul>

【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>経営計画(平成31年度～令和5年度)等に基づき、引き続き、収益の長期的な視点での安定的な確保、業務改善等によるコスト削減、法人としての統治・運営力の強化に取り組む。</li> <li>自主研究についてテーマ選定を見直し、自治体の抱える共通課題をテーマとした共同研究や地域活性化に資する自主研究の比重を高めていく。また、情報発信力の強化や自治体との情報交換の機会の充実などにも取り組むことを通じて自治体からの信頼向上に努め、より緊密な関係を築いていく。</li> <li>こうした関係を基に、課題解決を目指す提案型の支援活動に力を入れ、国等の補助金もこれまで以上に積極的に活用しながら、付加価値の高い業務の受託により収入の安定を目指すとともに、業務の外注化や共通化などを通じた効率化、経費の節減等を図っていく。</li> <li>県派遣職員が県に戻る際においては、本人の希望を考慮した上で、法人で培った知識・経験を生かせる部署への配置を積極的に行うよう努めるほか、職員研修所の講師として、培った政策形成の手法や調査研究方法を他の職員へ伝達できるよう努める。</li> </ul>
---